



報道関係各位

2004年(平成16年)4月30日  
株式会社アキュラホーム  
アキュラネット

経済産業省 次世代省エネ住宅普及促進事業研究会の研究成果  
夏に新しい住宅供給システムとして運用開始を予定

アキュラホーム及びアキュラネット各社は、このたびの経済産業省の次世代省エネ住宅普及促進事業研究会が、平成15年度研究成果として「次世代省エネ住宅普及促進のためのビジネスモデル」を作成したことを受け、本年夏に、このモデルを応用した新しい住宅供給システムの運用を開始すべく、広くシステム構築に向けての参加を募りながら検討を進めてまいります。

今回の経済産業省の研究会では、「次世代省エネルギー基準に適合した住宅の普及を目指した研究」をおこない、成果として、次の4項目のテーマを実現するために必要とされる新しい住宅供給モデルが作成されました。

- (1) 低価格住宅の供給モデルであること  
坪単価 25 万円 (40 坪で 1000 万円) で供給可能なモデル。
- (2) 高品質住宅であること  
次世代省エネルギー基準 (平成 11 年告示) に適合するとともに、そのほかの性能についても市場で十分評価される水準を確保。
- (3) 中古流通しやすい住宅であること  
S I (スケルトン・インフィル) 工法等を取り入れ、多様な消費者ニーズに応えるモデル。
- (4) 普及につながる供給モデルであること  
住宅本体 (ハード) の価格面だけでなく、ソフト面 (例えば住宅ローン等) の普及モデル。

日本の住宅事情は、気候的に寒暖の差が大きく、さらに土地やエネルギーコストが高価であるという特徴があります。この中で、高気密・高断熱を基本性能とする省エネルギー住宅の普及を推進することは、資源や環境等の面においても急務ともいえます。しかしながら、これらは高度な技術を必要とし、コスト的にも高価になるため、これまで研究開発力を持つ大手メーカーが主に扱っていました。日本の住宅の約7割を占める木造住宅を建て、住宅建設の中核をなす中小工務店やビルダーには、技術的に単独で開発することが困難で、断熱性能を持つ特殊なパネルを高価格で購入することになるため、住宅の価格も高価になり普及が遅れているのが現状です。

今回の研究会では、この点に注目し、次世代省エネ基準に適合する高品質の住宅を一般工務店でも低価格で扱える供給モデルを作成することで、住宅の質を高め普及を促進させることを目的としています。

一方、アキュラホーム及び全国の工務店ネットワーク「アキュラネット」各社は、かねてから高品質な住宅を適正価格で供給することを目指し、部資材の大量一括仕入れ、開発費や販売促進活動の分担等、会員数約 600 社のスケールメリットをフルに活用して、住宅供給の合理化を図ってまいりました。高気密・高断熱で次世代省エネ基準に適合した住宅「はるの」や、太陽光発電搭載オール電化住宅「陽向家（ひゅうが）」等の地球環境や省エネルギーを考慮した住宅についても、坪 29.8 万円（税抜）からと低価格での商品化を実現することによって、普及に力を入れてきました。

当社とアキュラネットにおけるこれらの活動と実績は、本研究会のテーマを実現するための非常に有意義な事例として取り上げられ、モデル検討の参考とされてきました。また、当社においても研究会に積極的に参加し、他の参加各社と協力してビジネスモデルの構築に貢献してまいりました。

この住宅供給モデルが実践されることにより、次のメリットが享受できるようになります。

- (1) 次世代省エネ基準に適合する高品質な住宅が適正な価格で入手できる。
- (2) 高気密・高断熱により広い空間でも効率良く温度が保たれるため、部屋を狭く仕切る必要がなくなり開放感のある快適な空間での生活が可能になる。
- (3) エネルギーコストが低くなり、金銭的にも生活に余裕ができる。

当社では、アキュラネットの活動に加えて、今回の研究成果も取り入れた新しい住宅供給システムを構築し、今年の夏に実際に運用を開始するべく検討を進めていきます。そして、今後もお客様に満足いただける高品質かつ低価格な次世代省エネ住宅の供給を率先しておこなうことで業界をリードしてまいります。

以上

経済産業省発表内容に関しては経済産業省ホームページの報道発表  
<http://www.meti.go.jp/index.html>

平成 15 年度「エネルギー使用合理化住宅導入可能性調査」の概要を参照ください。